



BCAOアワード2014審査結果

事業継続計画（BCP）に関する表彰を毎年実施しています。
今回は9回目となり、仙台の国連防災世界会議の会場にて、BCAO
アワード受賞式および受賞者より取組みについて発表いたします。

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及および実践に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2014」の受賞者を、この度、下記のとおり決定いたしました。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 9 回目の表彰となります。

3月16日(月)午後、第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおいて一般公開で表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、各賞の受賞者で表彰式にご参加いただける方から、それぞれの内容についてご発表いただく予定です。

各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
大賞	イツ・コミュニケーションズ株式会社	訓練を通じた事業継続力の向上および事業継続の推進と経営戦略と連動した BCM
	株式会社賀陽技研	小規模製造業のお互い様 BC 連携とその実情
	石油連盟	石油業界関係各主体の連携による大規模災害発生時の石油製品の供給継続に向けた取り組み
	鳥取県	オール鳥取県での BCP 策定への取り組み
優秀実践賞 ・特別賞	SG ホールディングス株式会社	SG ホールディングスグループにおける経営戦略としての BCM
	公益財団法人 岡山県産業振興財団	「儲かる」 BCM・お互い様 BC 連携の実践と普及啓発
	建設業地域 BC 連携ネットワーク (岡山グループ)	地域建設業の BCM 支援と広域 BC 連携ネットワーク体制の構築
優秀実践賞	株式会社大塚製薬工場	株式会社大塚製薬工場の取り組み (地域を守る)
	株式会社亀井組	「東日本大震災の BCP の見直しと社員の意識改革」
	株式会社白謙蒲鉾店	東日本大震災の経験を踏まえた事業継続活動 (ISO22301 認証取得の取り組みとその成果)

	豊田通商株式会社	BCP グローバル展開 ～国内外 152 事業の BCP を構築・運用～
特別賞	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 一般社団法人 東京ビルディング協会	『中小ビルのため事業継続計画作成支援ツール』の作成および普及
訓練賞	日本生活協同組合連合会	災害発生時、重大商品事故発生時の組織間連携訓練への取り組み
	プルデンシャル生命保険株式会社	事業継続計画（BC Plan）から事業継続実践（BC Practice）へ
	株式会社リクルート住まいカンパニー	リクルート住まいカンパニーの BCP 初動対応訓練と防災サーキットの取組
奨励賞	富士通コンポーネント株式会社	富士通コンポーネントグループにおける BCM の取り組み
	株式会社電通ワークス	「レポート」というコミュニケーションツールを活用した「BCP 普及活動」と「自分ごと化」「巻き込み化」「浸透化」による「BCP 実践」

【企業防災部門】

	各賞受賞者	タイトル
企業防災賞 ・ 震災対応特別賞	全国芽生会連合会 石巻芽生会 コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会	料理店の震災談義 ～被災体験から災害対応を考え直す～
企業防災賞	河内長野ガス株式会社	新社屋建設をきっかけとした、企業 BCP の推進と地域防災との連携強化

【事業継続部門】

■ 大 賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
イツ・コミュニケーションズ株式会社 殿の「訓練を通じた事業継続力の向上および事業継続の推進と経営戦略と連動した BCM」	東日本大震災を契機に、「東商版 BCP 策定ガイド」に準拠した BCP を策定し、特徴のある図上訓練・実働訓練を実施している。その中で「事業継続成熟度モデル」の基準を作成し、BC 訓練監査を行っている。また、経営者自らが関与し、中長期の成長戦略に対して BC の視点を連動させている。さらに、同業他社および取引会社 6 社との「お互い様 BC 連携協定」を締結し、災害時だけでなく新たな事業の連携を図っている。
株式会社賀陽技研 殿の「小規模製造業のお互い様 BC 連携とその実情」	自動車部品生産を行う同社が、生産設備が損壊する大災害への備えには代替戦略が不可欠と認識し、遠隔地の新潟県の複数企業とお互い様 BC 連携の関係を構築、机上の協定書だけでなく、実際に金型を動かし、加工することにより品質も含め問題ないことを確認した。また、「儲かる BCM」の実践として、平常時の連携にも発展させている。さらに、タイで生産を行っている日系企業とも連携し、新たな事業を展開している。
石油連盟 殿の「石油業界関係各主体の連携による大規模災害発生時の石油製品の供給継続に向けた取り組み」	東日本大震災を契機に、社会インフラとしての重責を担う石油連盟参加の石油元売り各社が、震災発生時における業界横断の対応の必要性を強く認識し、個社の利害を超えた事業継続のための協力の枠組みを、行政当局も巻き込んだ形で整備した。さらに、この枠組みに基づき各社の BCP 整備および業界全体での訓練を連盟主催で二回実施し、連携の実効性を高めている。業界の取組として他業界の参考になると考えられる。
鳥取県 殿の「オール鳥取県での BCP 策定への取組み」	鳥取県庁の主導のもと、県庁、県の地方機関、全市町村（19 市町村）の BCP の策定完了など、行政の BCP の整備・運用において顕著な先進的成果を上げている。さらに、県内企業や医療機関の BCP 策定も広く推進し、福祉施設にも BCP モデルを示し普及を図っているなど、県内の各主体が相互の結びつきも重視し、幅広い主体による県を挙げた事業継続の推進の取組みを継続的に進めている。

■ 優秀実践賞・特別賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
SG ホールディングス株式会社 殿の「SG ホールディングスグループにおける経営戦略としての BCM」	物流として社会インフラの機能を持つホールディングスの傘下企業全体を巻き込んだ BCP の策定および運用を経営戦略の一環として行っている。訓練は、グループの枠を超え、荷主企業、外部企業・機関さらには海外にまで範囲を広げて実施している。また、有識者・行政、荷主企業等を招いたステークホルダー・ダイアログの実施を通して、社外からの意見を収集し、それを BCM に積極的に取り込む活動がなされていることを特別賞として評価した。
公益財団法人 岡山県産業振興財団 殿の「「儲かる」BCM・お互い様 BC 連携の実践と普及啓発」	岡山県内の BCP の普及促進に継続して積極的に取り組み、儲かる BCM の実践事例企業の輩出等、多様な成果をあげている点を特別賞として評価した。経営戦略と連動した BCM の理解を促す BCM 推進実践塾の開催、活動報告会&普及啓発セミナーの開催、岡山県内および他地域と連携したお互い様 BC 連携ネットワーク構築推進、BCAO 岡山地域勉強会への支援、瀬戸内市役所、瀬戸内市議会の業務継続計画策定支援など、多岐にわたる取り組みを行っている。

建設業地域 BC 連携ネットワーク（岡山グループ）殿の「地域建設業の BCM 支援と広域 BC 連携ネットワーク体制の構築」	岡山県内の建設企業 5 社と異業種 2 社によるグループが、建設市場の衰退や事業継承や技術伝承の困難さに直面する中で、地域連携型の BCP に取り組み、災害対応のための建設機材の相互融通や人材確保の体制を構築している。大規模災害を想定して訓練や対応の検討を行い、また、関連商品の開発にも取り組んでいる。さらに、宮城県の建設会社と遠隔地企業との連携を具体的に実施している。この他社連携の多様さを特別賞として評価した。
--	---

■ 優秀実践賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
株式会社大塚製薬工場 殿の「株式会社大塚製薬工場の取り組み（地域を守る）」	災害時に事業継続が強く期待される製薬会社として、緊急性の高い医薬品の供給継続のため、受注や配送を含めた BCP を中期経営計画に組み込み推進している。南海トラフ地震津波に備え医薬品供給で行政と協定を締結し、主力工場を防潮堤で囲い、工場の事業継続とともに地域住民受入れなど地域連携も積極的に行っている。卸会社、医療機関に災害時の発注・納品に関する覚書を提示し、緊急時の迅速な対応に備えている。
株式会社亀井組 殿の「東日本大震災の BCP の見直しと社員の意識改革」	2007 年に策定した BCP を、東日本大震災の津波対応につまずいたことを契機に、現場社員によるワークショップ等によるボトムアップの手法で見直した。従来は担当役員が選んだ重要業務であったものを、災害対応現場に必要な業務を具体的に想定して重要業務に選び直し、GIS も活用して行動を精査し、マニュアルとして整備した。さらに、新しい BCP について徳島県等の事業継続に関する認定を受けた。
株式会社白謙蒲鉾店 殿の「東日本大震災の経験を踏まえた事業継続活動（ISO22301 認証取得の取り組みとその成果）」	東日本大震災での甚大な被災を契機に、地域に根ざす同社は経営者のリーダーシップのもと全社一丸となって防災、BCM を展開している。BCMS の ISO 認証を取得するとともに、行動心理学を取り入れた応急対応訓練の工夫、調達面での代替戦略の考慮、BCM 内部審査員の人材育成などの取り組みも行っている。さらに、これらの取り組みも活かした早期復旧の実現の結果、市場シェアを拡大させている。
豊田通商株式会社 殿の「BCP グローバル展開～国内外 152 事業の BCP を構築・運用～」	経営者の積極的関与、専任組織の設置のもと、国内 59 事業、海外 93 事業について BCP の構築・運用がなされ、事例集で情報共有されている。海外では現地で BCP を一緒に作る体制の構築と人材育成がなされている。また、タイの 2013 年 10 月の大洪水、2014 年 1 月の反政府デモのバンコク封鎖の際には BCP を発動し、事業継続を実現した。さらに、仕入先の BCP 策定と顧客との連携も進めている。

■ 特別賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
一般社団法人 日本ビルディング協会連合会、一般社団法人 東京ビルディング協会 殿の「『中小ビルのため事業継続計画作成支援ツール』の作成および普及」	中小ビルオーナーの多くはビル 1 棟のみで他の事業拠点がなく、スタッフも数人という実態を踏まえ、BCP 作成支援の新ツールを企画・開発し、普及活動を行っている。耐震補強などの取り組みを促すとともに、中小ビル経営で問題となりやすい財務リスクを認識させ、社内留保の増強、保険や緊急融資の考慮など、業種特性を踏まえたツールとしている。この普及により、中小ビル入居事業所の事業継続への貢献が期待できる。

■ 訓練賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
<p>日本生活協同組合連合会 殿の「災害発生時、重大商品事故発生時の組織間連携訓練への取り組み」</p>	<p>首都圏エリアの複数の生協組織を巻き込んで、シナリオ非提示型の大規模な首都直下地震対応の合同訓練を実施し、有事における組織間の連携のあり方を検証して、連携の手順、共有すべき情報、情報を集約する組織の役割等、ルールを見直している。また、食品事故を想定した対応訓練も実施し、「商品事故クライシス連携マニュアル」等の実効性の検証などの課題に取り組んでいる。</p>
<p>プルデンシャル生命保険株式会社 殿の「事業継続計画（BC Plan）から事業継続実践（BC Practice）へ」</p>	<p>2000年代半ばから事業継続に取り組み、2009年以降の事業継続戦略の抜本改革の中で、BCPの実効性を担保するために、経営者の理解を得て、社員教育にフォーカスした大規模災害対策模擬訓練（シナリオ非提示型）を50回超実施している。また、全拠点・全社員を対象に初動訓練（ShakeOut）も実施している。経営者の判断で必要な予算が確保され、訓練の実施が内製化されている。</p>
<p>株式会社リクルート住まいカンパニー 殿の「リクルート住まいカンパニーのBCP 初動対応訓練と防災サーキットの取組」</p>	<p>実効性の高い実践的な防火防災・BCPを目指し、災害対応の流れのあるべき姿を実現すべく、2013年12月より、安否確認と事業リソースへの影響を収集する初動対応訓練と、全社員を対象とした救命技能を含む防災サーキット訓練を繰り返し実施している。初動対応訓練は、中心的な担い手の災害対応チーム（CMT）が、事業継続に影響する被害、被災箇所等の情報を把握して、BCPの発動へ連結する位置づけで行われている。</p>

■ 奨励賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
<p>富士通コンポーネント株式会社 殿の「富士通コンポーネントグループにおけるBCMの取り組み」</p>	<p>2009年より委員会を発足させてBCP策定と対策実施に取り組み、構築フェーズと定着・強化フェーズの2段階のBCMの実践により、事業継続力を高めている。2013年からの定着・強化フェーズでは、部門ごとの個別行動手順も策定し、ワークショップや訓練による検証と改善を行うなど、PDCAを回している。また、主要取引先に事業継続の取組み状況を説明し、サプライヤーの状況把握も行っている。今後、これらの取組みの発展が期待できる。</p>
<p>株式会社電通ワークス 殿の「「レポート」というコミュニケーションツールを活用した「BCP普及活動」と「自分ごと化」「巻き込み化」「浸透化」による「BCP実践」</p>	<p>自社が構築した事業継続に関するノウハウを広く社外に発信・公開し、BCPの普及に努めている。発信されているメッセージには「自分ごと化」「浸透化」「巻き込み化」という明確な意図を持ち、ユニークかつ興味深い内容で、事業継続に馴染みがない人でも関心を持てるよう随所に工夫がされている。コミュニケーションを生業（なりわい）とする電通グループの企業特性を生かし、信念のもとに取り組まれている。今後、これらの取組みの発展が期待できる。</p>

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

【企業防災部門】

■ 企業防災賞・震災対応特別賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
全国芽生会連合会 石巻芽生会 コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会 殿の「料理店の震災談義 ～被災体験から災害対応を考え直す～」	東日本大震災の経験を踏まえ、記録として残りにくい中小飲食店の店舗の被災から事業再建までの取組みを、ワークグループを立ち上げてとりまとめ、その結果を記録した冊子「料理店の震災談義」を制作した。また、業界の連合会を通して全国の料理店にこの冊子を配布するなどにより、被災地石巻から全国へと、料理店に特化した災害対応の教訓や課題を広く共有する活動を積極的に展開した。

■ 企業防災賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
河内長野ガス株式会社 殿の「新社屋建設をきっかけとした、企業BCPの推進と地域防災との連携強化」	ライフライン事業者である地域のガス会社が、新社屋建替えを機にガス復旧拠点としてコージェネレーション導入を含めた機能強化とともに、地元自治体、住民、学識経験者、防災ボランティア等、地域の産官学民が加わる地域防災連携推進に向けた勉強会を立上げ、新社屋の一角を「地域防災支援施設」として機能強化を行うなど、地域の関係者にガス会社側から積極的に働きかけ、具体的な地域防災協力の成果を上げている。

BCAO アワード選考委員会では、2014年9月29日から2014年12月19日の募集期間に応募があったものについて、次の観点から厳正なる審査を行いました。

■受賞

- ・ 事業継続部門：大賞（4件）、優秀実践賞・特別賞（3件）、優秀実践賞（4件）、特別賞（1件）、奨励賞（2件）
- ・ 企業防災部門：企業防災賞・震災対応特別賞（1件）、企業防災賞（1件）
- ・ 2014年度限定部門：訓練賞（注：BCの訓練）（3件）

■選考方法、基準等

○事業継続部門

- ・ 標準化・公開や普及、調査研究などの活動や体制整備・人材育成を含めた自らの実践を示すことでBCの普及に向け社会的に最も影響が大きいと判断されたものを「大賞」としました。
- ・ 大賞の選考にあたっては、特に斬新な取組み、先進的な取組みを重視し、それをお手本にして頂きたいという意向で選考しました。
- ・ これら事項について、特に見るべき特徴のあるものを「特別賞」としました。
- ・ 優秀なBCPの策定・BCMの実施で範となるものを「優秀実践賞」としました。
- ・ 優秀実践賞と特別賞の双方に該当するものは同時受賞としました。また、東日本大震災を踏まえた見るべき特徴があるものに対して震災対応特別賞を追加しました。
- ・ 2014年度限定：事業継続能力の向上および事業継続の推進につながる訓練手法の紹介や訓練の実践事例等の取組みを「訓練賞」としました。
- ・ 今後の取組みに期待できるものを「奨励賞」としました。

○企業防災部門

- ・ 企業や企業を中心とする地域の防災への取組で有益なものを「企業防災賞」としました。

※これらについては、BCに関わる成果を世に知らしめすことを重視するため、公表履歴の多いものをより評価しましたが、実践の場合にはこの限りではありません。